

# 竹村ほまれ 後援会だより

2017/4/20 No.024

後援会責任者 林高文 83-0341

竹村ほまれ連絡先 83-1090

携帯：090-6545-2254

HP、ブログ、FB:

竹村ほまれ と入力し検索を

## 市民に求められる政治を！

今年は昨年より寒い気候だったので、桜の開花も遅く始まりませんでした。あつこい間に桜前線が通り過ぎた昨年を思えばいろいろな花々を暫く楽しめるご期待でございます。

東北大震災から6年が経ちました。私は6年前の震災発生時に初の市議挑戦の最中でしたので、あの悲惨な震災が政治に向かわせる価値観を更に強めた出来事でした。

現在、被災地支援の打ち切りが政府により進められています。避難者を置き去りする政治はあつてはなりません。

世界では米国のトランプ言動や北朝鮮の核開発、全国では豊洲や森友の問題、国会では共謀罪を合法化する危険な行がなされていますが、市民が政治に何を求めているのか、政治は何処に向かっているのか見極める大事な局面です。



東北大震災から6年、核も原発もない社会を願って！3.11 さよなら原発デモ行進



平成29年度も頑張ります

## ☆平成28年度「ほまれ」が市政を質した要旨

### 6月議会

○子どもの貧困化当市の対応は子どもへの相対的貧困率調査を図り、今後の対策に生かす考えは。ひとり親家庭の現状認識と、困窮家庭への対応、手立ては。

○後期高齢者医療制度における特例軽減廃止に対する考えは国による低所得者の軽減措置を打ち切る計画に対して、制度の継続を求める考えは。

○豪雨災害への備えは豪雨・土砂災害に対する防災対応の進捗状況備えは。

雨量観測システムの運用開始による、システムの利点と効果の期待は。河川の定点カメラ設置等、災害の見えの化や、雨量計の更なる充実は。

### ○特定外来植物の被害の実態と対策は

当市の被害の実態と拡大する繁殖を防ぐ有効な駆除対策の展望は。市民への啓蒙と意識の醸成を図る取り組みは。

### 9月議会

### ○当市の財政基金への対応は

理想とする財政調整基金残高の目安をどのくらいとするか。

市長の公約として、基金確保に強い意志で臨むご考えは。ふるさと寄付金の使途を市政の為にどの様に活かしていく考えか。

### ○選挙管理、及び投・開票業務の堅実性は

選挙開票業務に問題はなかったか。職員への一票の重みを重要視する指導、厳正な選挙運営の指導は。

### ○若者の政治参加を考える

18歳選挙権が導入され、次代を担う若者が参政権を行使するの重要

「ほまれ」は議会ごとく後援会だよりや駒ヶ根民報で活動状況お知らせしていますが、今後は平成28年度に一般質問で市政を質した課題を一面に掲載しました。気になる項目がありましたら、何なりとお問合わせ下さい。

性を理解し、自らの考えに基づいて選択する能力を養うにはどのような教育がされるべきか。

### ○当市の保育士をめぐる待遇と課題、対応は

当市の保育士の就労環境の実態と抱える課題をどう考えているか。

### 12月議会

### ○くらし破壊の社会保障削減路線をどう

社会保障の削減路線が押し進められる事態への見解と、後退していく社会保障の現状に、当市の対応は。

### ○3か年計画で見直しとされる事業の縮小・廃止の根拠は

事業見直しにより財源捻出額は。心身障がい者介護慰労金激励金制度見直しの視点とされる、総合支援法によるサービスの充実とは何か。寝たきり高齢者等家庭介護慰労金事業の縮小廃止は、在宅介護化に逆行する冷たい見直しだが、何故か。24時間健康相談ダイヤルを見直す根拠は。

市場事業は、市場閉鎖も視野にこのあるが、学校給食生産者対応は。またなか賑わいイベントの統廃合、今後の活性化事業は。

クローン・ア駒見の中止、汚泥処理業務の今後と施設跡地利用は。

生ごみたい肥化事業の見直し、ごみ減量をどうしているか。

### 3月議会

### ○子ども・障がい者等の医療費窓口無料化の実現を

○就学援助制度の充実を

### ○コンパクトシティを目指す立地適正化計画、地域はどうなる

裏面（3月議会）に詳細を記載。

裏面へ続く

### 3月議会の一般質問



#### ☆医療費

#### 窓口無料化の実現は

**質問** 全国の多くの自治体で

窓口無料化が実現しており、国も子ども医療費を現物支給している自治体に未就学児までを対象とする国保のペナルティ一部廃止の見直しが行われている。県も現物給付化に向け検討会が行われているが、これらの経過から、制度前進実現への市長の見解は。

#### 現物給付導入に向け検討

**市長** 現在、県と市町村の代

表により長野県福祉医療費給付事業検討会が始まっている。この検討結果を踏まえ、現物給付導入に向け検討を行う。

#### ☆完全無料化の見解は

**質問** 窓口無料化は、障がい者

も含め、助成している福祉医療給付範囲全体を対象にし、1レセプト当り、最大500円の受給者負担金のあり方を無くし、完全無料化を図ることが、経済的心配をしないで医療を受けられる機会を行政が保障するものか。市長の見解は。

#### 国や県の動向を踏まえる

**市長** 現物給付を、子どもの

範囲を現在の中学生まで広げることが完全無料化や障がい者等迄範囲を広げるかは今後の課題、国の制度や県の検討会の動向を踏まえて決定していく。

#### ☆就学援助の

#### 支給条件は

**質問**

就学援助制度は、経済的理由によつて就学困難な児童や生徒に援助を洩れなく届け、要件を満たせば、誰でも気楽に利用でき、手続きが分かり安くなければならぬが、当市の要件はどの様なものか。

#### 支給時期は7月、2月に

**教育次長**

生活保護法に規定する要保護及び準要保護者に支給。支給額は小学生で4万6千円～8万円、中学生で6万3千円～13万円。支給は年2回に分けて、前期分7月、後期分2月に支給を行う。修学旅行費は、中学生は前期に、小学生は後期に支給している。



#### ☆入学準備金の

#### 先行支給を

**質問**

援助を必要とする家庭にとっては、纏まったお金を工面することは容易なことではない。当市の支給時期は前期7月だが、これでは入学準備に間に合わない。入学準備金を入学前の2月や3月に支給出来ないか。修学旅行費支給も援助時期の工夫を。

#### 平成30年実施に向けて

**市長**

平成30年度の新入生から前倒し支給の実施に向けて、課題等の研究を行う。修学旅行に関しても研究していく。

#### ☆コンパクトシティ化！

#### 立地適正化計画の考え方は

**質問**

都市機能の集約化を図る計画が全国各地で検討され、各地に同じような集積都市がつくられ、限られた生活拠点、商業拠点と子育て区域、代表的な観光拠点を特出し、その拠点を繋ぐネットワークに重きを置いた、駒ヶ根らしさを創造することが出来ない都市の誕生に思われるが、当市の立地適正化計画の考え方は。

#### 居住の集積や

#### 都市機能の誘導を図る

**市長**

地域交流センターや山岳観光関連商品やお土産を扱う商業施設、観光交流センター等を実現する方策として立地適正化計画を策定した。目標年度を平成45年と定め、都市構造の課題を整備した上で、居住の集積や都市機能の誘導を行っていく。

#### 区域外の空洞化の懸念

**質問**

国による支援制度や税制上の特例措置に乗っかって、拠点となる地域での開発が不要不急の開発となり、周辺の行政サービス低下や住民自治の後退が危惧されるが、計画により区域外の空洞化を促進する懸念があるが、どの様に考えているか。

#### 本場に必要施設に限定

**総務部長**

具体的な誘導施設として本場に必要ならつに限定したいと考えている。これらの施設以外については従来通りの取り扱いとなるので、誘導区域以外に於いて急激な空洞化が進むような事態には至らないと考える。